

米国経済・金融概況 (2026年2月)

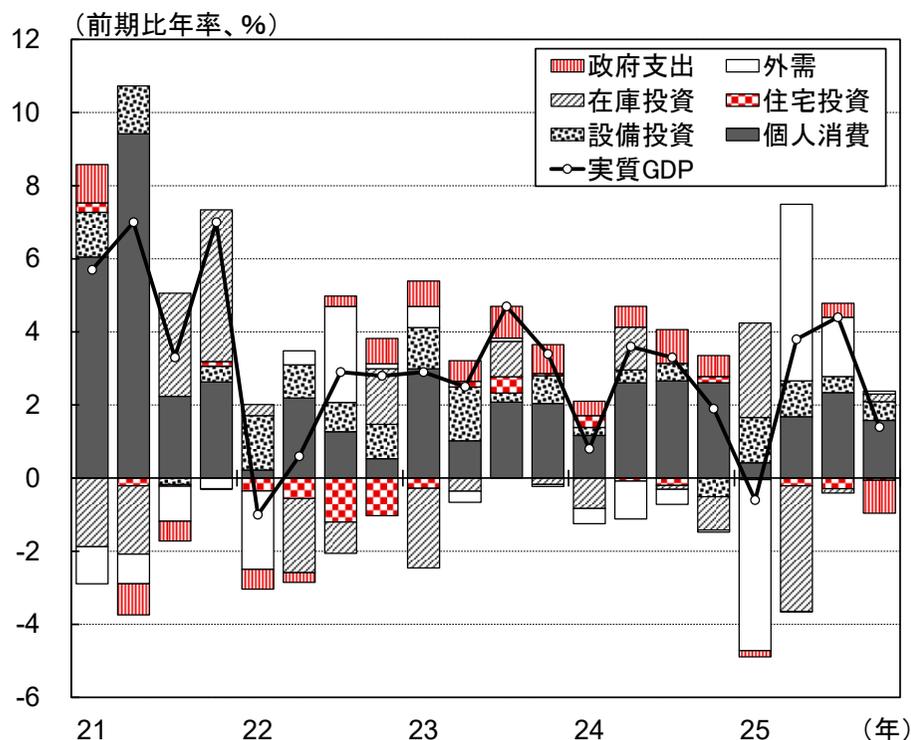
2026年2月27日

経営企画部経済調査室(ニューヨーク)

1. GDP

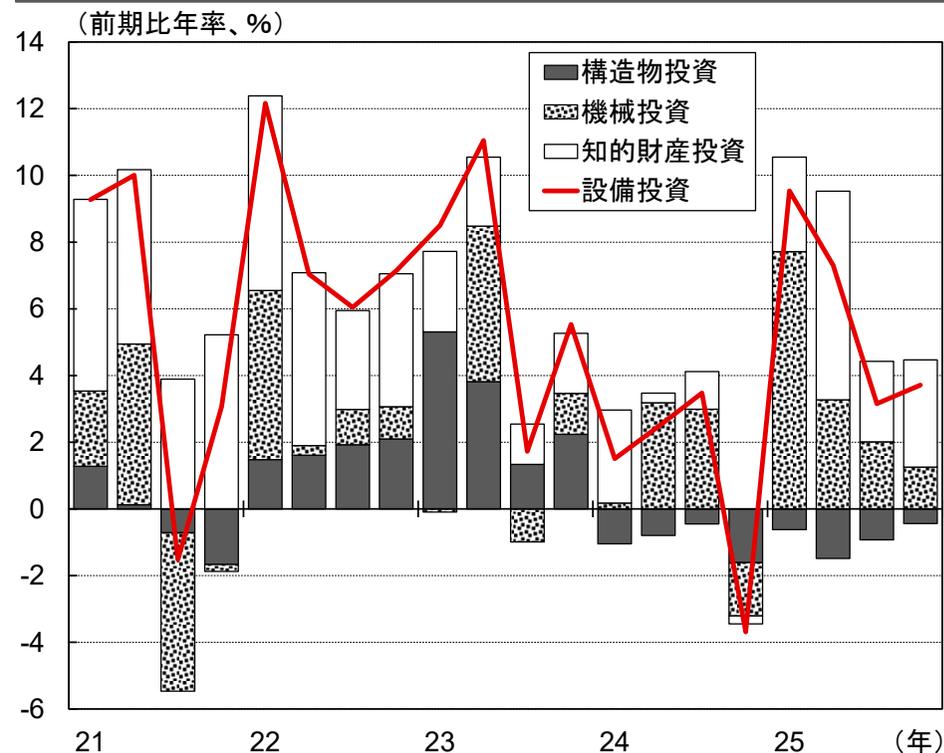
- 2025年10-12月期の実質GDP成長率(1次速報値)は前期比年率+1.4%と前期(7-9月期:同+4.4%)から減速。政府閉鎖の影響で連邦政府支出が同▲16.6%と減少し、全体を1.2%ポイント下押ししたほか、全体の約7割を占める個人消費は同+2.4%(前期:同+3.5%)と減速。
- 設備投資は同+3.7%(前期:同+3.2%)と加速し、住宅投資は同▲1.5%と4四半期連続で減少も前期(同▲7.1%)から減少幅は縮小。輸出は同▲0.9%(前期:同+9.6%)、輸入は同▲1.3%(前期:同▲4.4%)とそれぞれ減少し、純輸出の寄与度は同+0.1%ポイントと前期(同+1.6%ポイント)から縮小。
- 設備投資の内訳をみると、構造物投資は同▲2.4%と8四半期連続で減少、機械投資は同+3.2%(前期:同+5.3%)と減速した一方、知的財産投資は同+7.4%(前期:同+5.6%)と加速。AI関連の情報処理機械やソフトウェアが全体を押し上げている。

実質GDP成長率の推移



(資料)米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

実質設備投資の推移

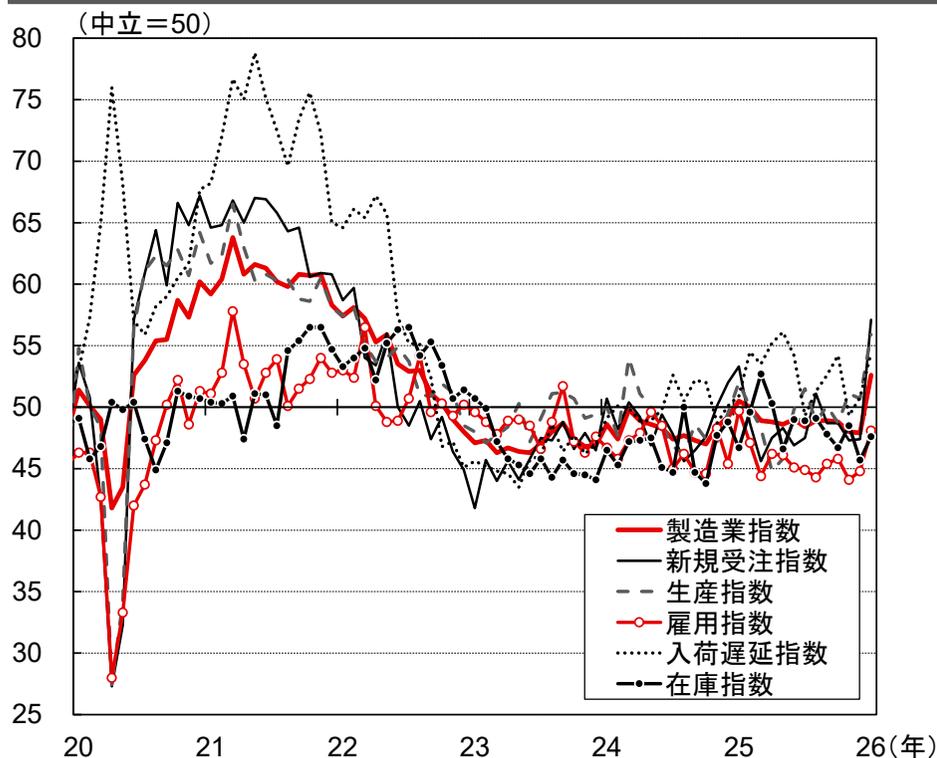


(資料)米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業活動

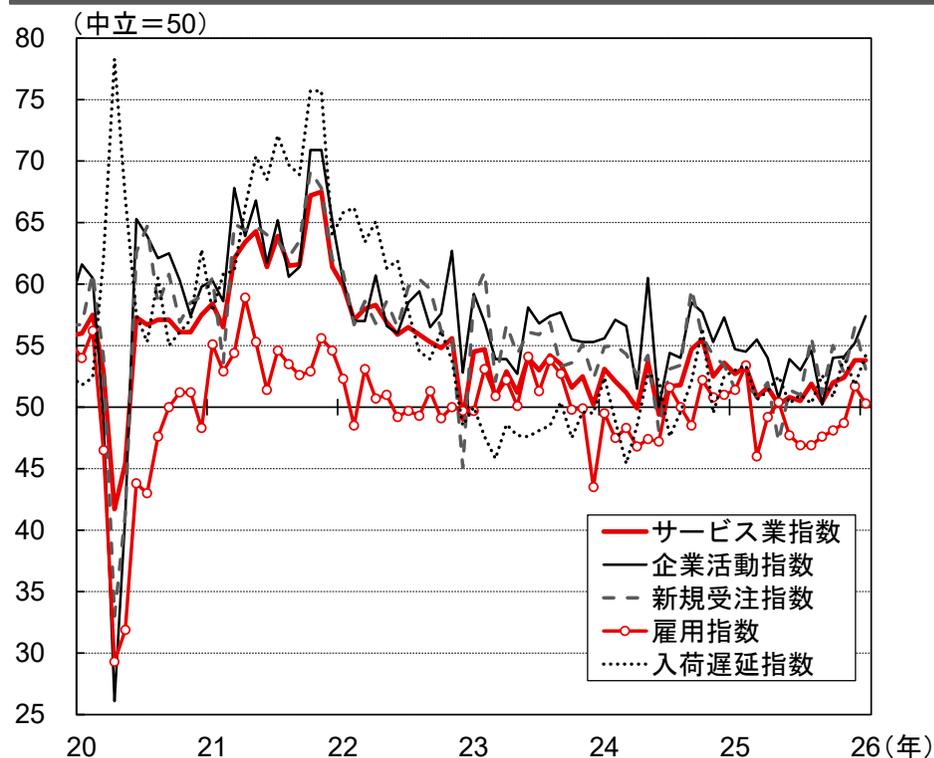
- 製造業の景況感・活動状況を表すISM製造業指数(総合指数)は、1月に52.6(前月比+4.7ポイント)と大幅に上昇。指数の構成項目をみると、先行指標の新規受注指数(57.1、同+9.7ポイント)及び生産指数(55.9、同+5.2ポイント)が大幅に上昇し、雇用指数(48.1、同+3.3ポイント)も2ヵ月連続で上昇。もっとも、受注増加の一部は関税の価格転嫁を見越した発注の前倒しによるとISMは指摘。産業別では全18産業のうち9産業が拡大、8産業が縮小、1産業が横這いを報告(12月は2産業が拡大、15産業が縮小、1産業が横這い)。
- 1月のISMサービス業指数(総合指数)は53.8と前月から横這い。先行指標の新規受注指数(53.1、同▲3.4ポイント)、雇用指数(50.3、同▲1.4ポイント)は低下した一方、入荷遅延指数(54.2、前月比+2.4ポイント)、企業活動指数(57.4、同+2.2ポイント)は上昇。価格指数(66.6、前月比+1.5ポイント)は2ヵ月ぶりに上昇し、関税への懸念は依然として強い。産業別では全18産業のうち11産業が拡大、5産業が縮小、2産業が横這いを報告(12月は11産業が拡大、5産業が縮小、2産業が横這い)。

ISM製造業指数の推移



(資料)ISM(全米供給管理協会)統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

ISMサービス業指数の推移

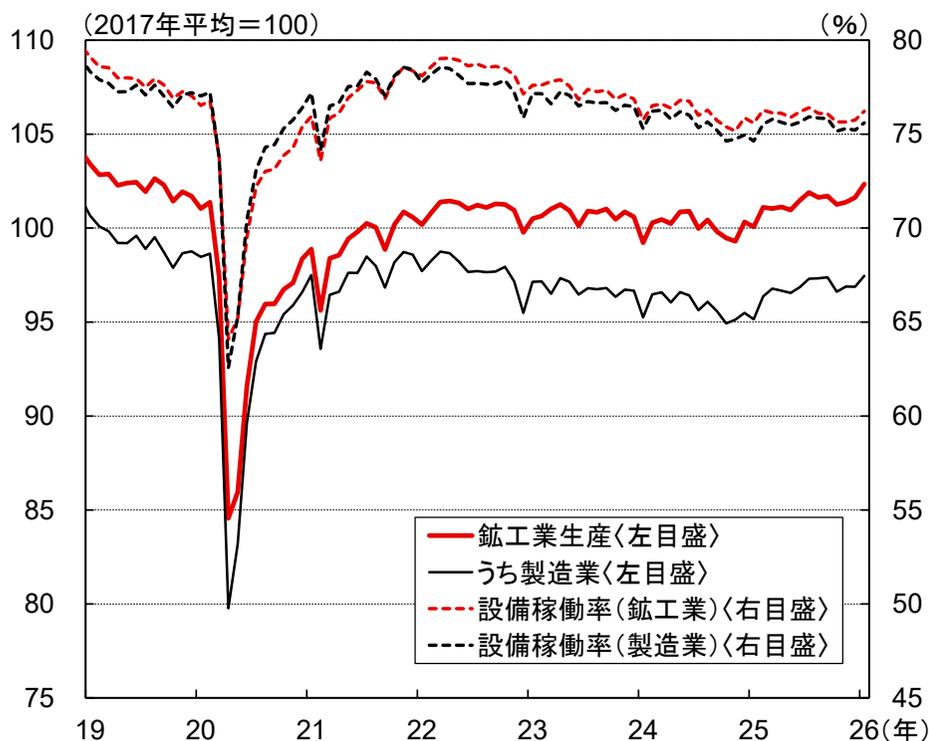


(資料)ISM(全米供給管理協会)統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 生産

- 1月の鉱工業生産は前月比+0.7%と3カ月連続で増加。産業別では全体の約7割を占める「製造業」が同+0.6%と大幅に増加。内訳をみると、「自動車・同部品」(同+1.3%)が5カ月ぶりに増加したほか、「機械」(同+1.2%)、「コンピュータ・電気製品」(同+1.0%)、「一次金属」(同+0.7%)等の幅広い業種で増加。また、「公益事業(電気・ガス)」は同+2.1%と増加した一方、「鉱業」は同▲0.2%と減少。1月の設備稼働率は76.2%(前月差+0.5%ポイント)、うち「製造業」は75.6%(同+0.4%ポイント)とそれぞれ上昇。
- 2025年12月の耐久財受注は前月比▲1.4%と2カ月ぶりに減少。内訳をみると、変動の大きい「民間航空機」(同▲24.8%)が大幅に減少して全体を下押ししたものの、これを除くと、「コンピュータ・電気製品」(同+3.1%)、「一次金属」(同+2.1%)、「自動車・同部品」(同+1.1%)、「金属製品」(同+0.9%)、「機械」(同+0.5%)等の幅広い業種で増加。また、設備投資の先行指標であるコア資本財受注(非国防資本財受注、除く航空機)は同+0.8%と6カ月連続で増加。

鉱工業生産と設備稼働率の推移



(資料) FRB統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

耐久財受注の推移

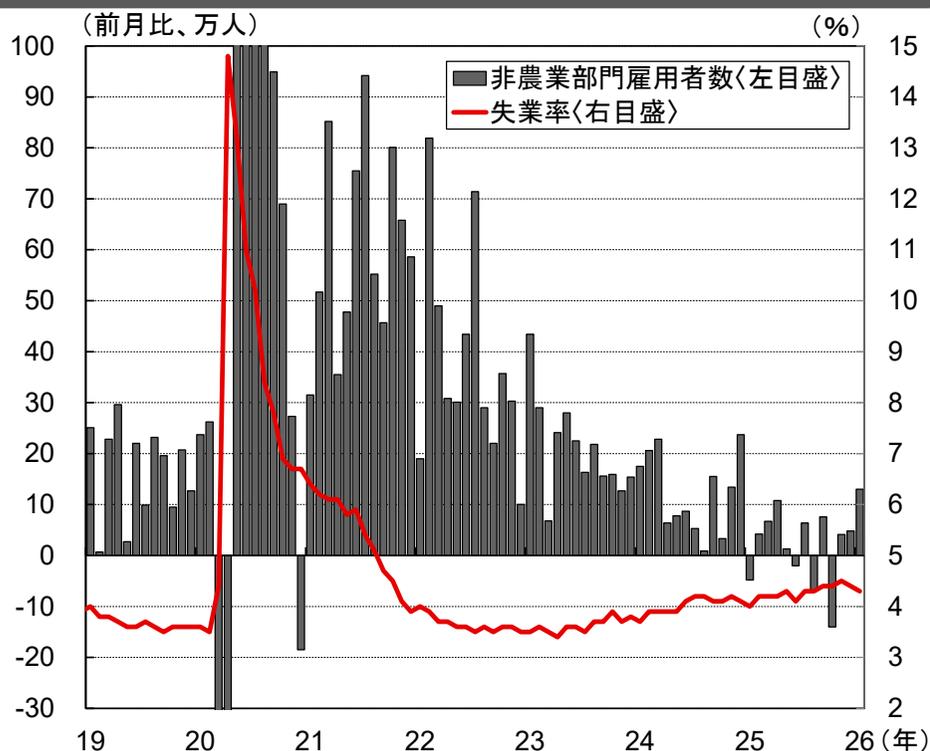


(資料) 米商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

4. 雇用

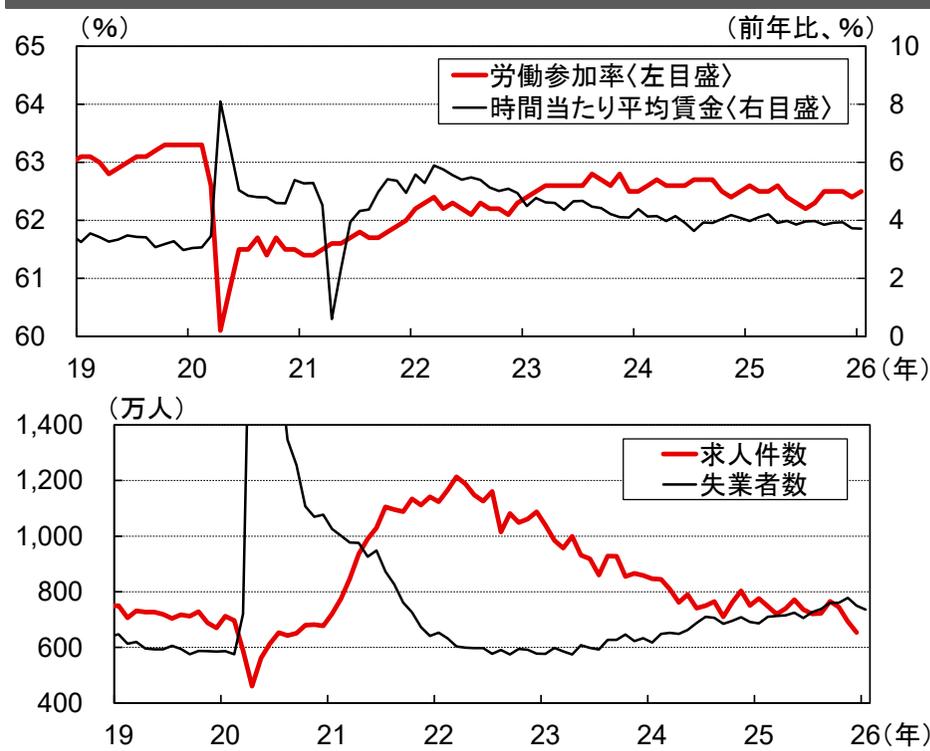
- 1月の非農業部門雇用者数は前月比+13.0万人と前月(同+4.8万人、改定値)から加速し、市場予想(Bloomberg集計:同+6.5万人)を上回った。業種別にみると、「医療・社会扶助」(同+12.4万人)が引き続き雇用増加の大半を占めているほか、「専門・ビジネスサービス」(同+3.4万人)、「建設業」(同+3.3万人)も増加。一方、「政府」(同▲4.2万人)、「金融・不動産」(同▲2.2万人)は減少。
- 1月の失業率は4.3%(前月差▲0.1%ポイント)と2ヵ月連続で低下、労働参加率は62.5%(前月差+0.1%ポイント)と上昇。時間当たり平均賃金(民間部門)は前年比+3.7%と前月から伸びは横這い。
- 2025年12月の求人件数は654.2万件(前月比▲38.6万件)と3ヵ月連続で減少。求人件数を失業者数で割った求人倍率は0.87倍と2021年3月以来の水準に低下。

非農業部門雇用者数・失業率の推移



(資料)米国労働省、ADP統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

労働参加率・平均賃金・求人件数・失業者数の推移

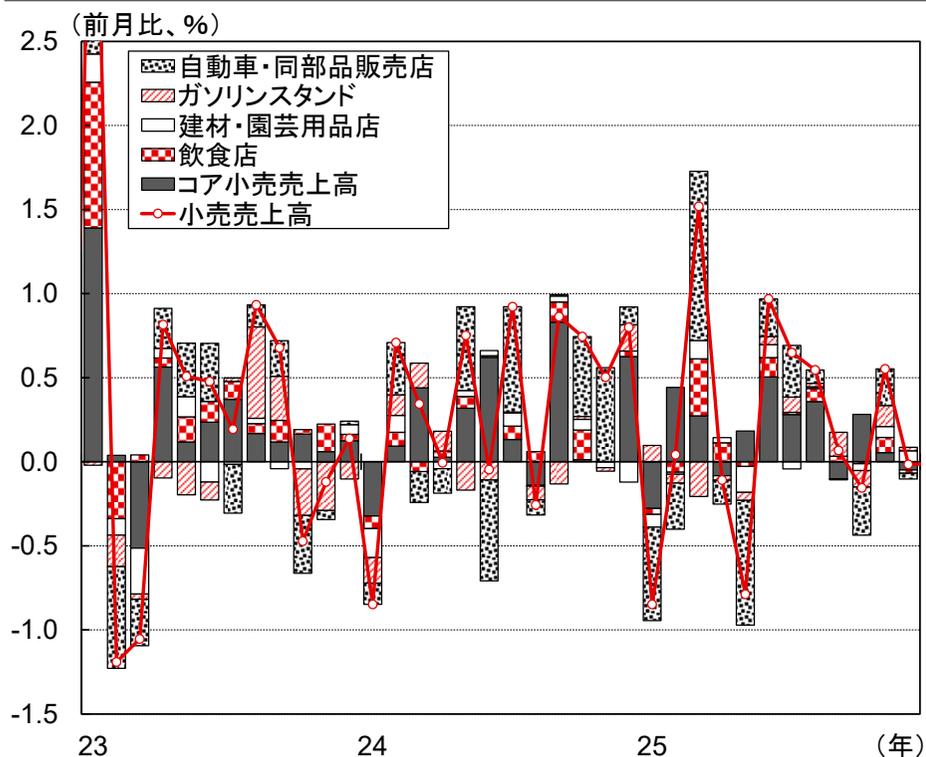


(資料)米国労働省より三菱UFJ銀行経済調査室作成

5. 個人消費

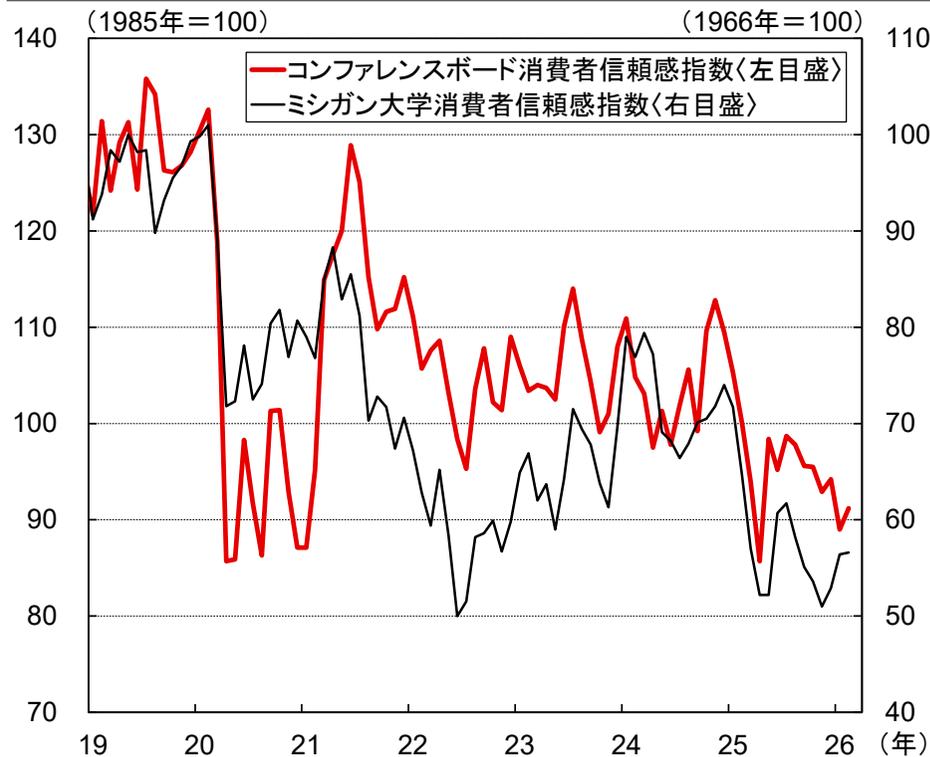
- 2025年12月の小売売上高は前月比+0.0%（11月：同+0.6%）、コア売上高（自動車、ガソリン、建設資材、食品サービスを除く）は同▲0.1%（11月：同+0.2%、改定値）と3カ月ぶりに減少。業種別にみると、「建材・園芸用品店」（同+1.2%）、「無店舗小売店」（同+0.1%）は増加した一方、「家具販売店」（同▲0.9%）、「衣料品販売店」（同▲0.7%）、「電機・家電販売店」（同▲0.4%）、「自動車・同部品店」（同▲0.2%）、「飲食店」（同▲0.1%）等で幅広く減少。
- 2月のミシガン大学消費者信頼感指数は56.6（前月比+0.2ポイント）、コンファレンスボード消費者信頼感指数は91.2（同+2.2ポイント）とそれぞれ上昇。雇用状況に対する認識がわずかに改善したとコンファレンスボードは指摘。ミシガン大学の期待インフレ率は、1年先が3.4%（前月：4.0%）と6カ月連続で低下、5-10年先は3.3%と前月から横這い。

小売売上高の推移



（資料）米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

消費者信頼感指数の推移

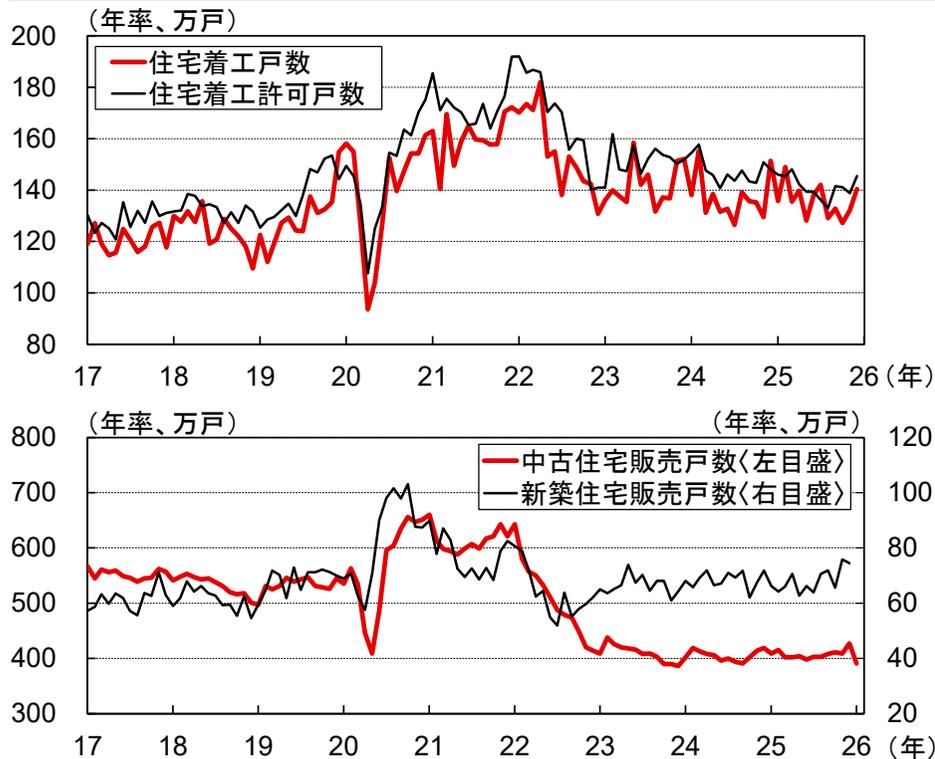


（資料）コンファレンスボード、ミシガン大学統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

6. 住宅

- 2025年12月の住宅着工戸数は前月比+6.2%の年率140.4万戸(季節調整済)と2ヵ月連続で増加。内訳をみると、一戸建住宅は同+4.1%の98.1万戸、変動の大きい集合住宅(5世帯以上)は同+10.1%の40.2万戸とそれぞれ増加。先行指標である住宅着工許可戸数は同+4.8%の年率145.5万戸(季節調整済)と3ヵ月ぶりに増加。
- 1月の中古住宅販売戸数は前月比▲8.4%の年率391万戸(季節調整済)と2024年9月以来の低水準。平年を下回る気温や悪天候の影響が指摘されるほか、依然として供給が不足。2025年12月の新築住宅販売戸数は同▲1.7%の年率74.5万戸(季節調整済)と減少も、12月としては2021年以来の高水準。
- 1月の中古住宅販売価格は396,800ドル(中央値)、前年比+0.9%(12月:同+0.3%)と2ヵ月ぶりに伸びが加速。2025年12月の新築住宅販売価格は414,400ドル(中央値)、同▲2.0%(11月:同+0.0%)と2ヵ月ぶりに下落。

住宅着工戸数・許可戸数・住宅市場指数・住宅販売戸数の推移



(資料)米国商務省、全米不動産業協会統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

住宅販売価格の推移



(資料)全米不動産業協会、米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

7. 物価

- 1月の消費者物価指数は、総合指数が前年比+2.4%(12月:同+2.7%)、食品とエネルギーを除いたコア指数は同+2.5%(12月:同+2.6%)とそれぞれ伸びが鈍化。品目別にみると、「エネルギー」は同▲0.1%(12月:同+2.3%)、「中古車」は同▲2.0%(12月:同+1.6%)と下落したほか、「住居費」は同+3.0%(12月:同+3.2%)と鈍化。一方、「家具・日用品」は同+3.8%(12月:同+3.4%)、「衣料品」は同+1.7%(12月:同+0.6%)と、関税の影響を受けやすい品目の価格上昇がみられたほか、「航空運賃」も同+2.2%(12月:同▲3.4%)と上昇。
- 1月の生産者物価指数は前年比+2.9%(12月:同+3.0%)と伸びが鈍化した一方、食品とエネルギーを除いたコア指数は同+3.6%(12月:同+3.3%)と大幅に加速。品目別にみると、「食品」は同▲1.2%(12月:同+1.1%)、「エネルギー」は同▲4.4%(12月:同+0.0%)と下落した一方、食品とエネルギーを除いた「コア財」は同+4.2%(12月:同+3.7%)、「サービス」は同+3.4%(12月:同+3.3%)とそれぞれ加速。

消費者物価指数の推移



(資料)米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

生産者物価指数の推移



(資料)米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

8. 国際収支

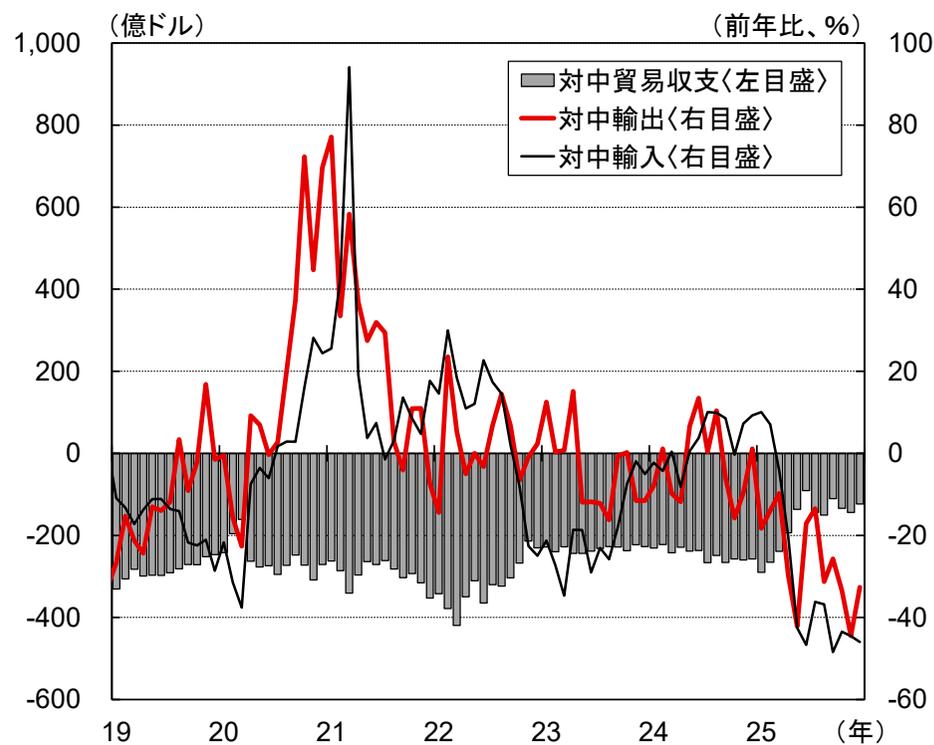
- 2025年12月の貿易収支(財・サービス)は703億ドルの赤字となり、赤字幅は前月比+32.6%(同+173億ドル)と2ヵ月連続で拡大。輸出は同▲1.7%(同▲50億ドル)と2ヵ月連続で減少した一方、輸入は同+3.6%(同+123億ドル)と2ヵ月連続で増加。前年比で見ると、輸出は+6.3%、輸入は▲2.6%。
- 財の貿易収支を国・地域別で見ると、中国は12月に124億ドルの赤字となり赤字幅は前月比▲14.2%(同▲20億ドル)と3ヵ月ぶりに縮小。対中輸出(財)は同+26.5%(同+16億ドル)と増加した一方、対中輸入は同▲2.0%(同▲4億ドル)と減少。前年比で見ると、対中輸出(財)は▲32.6%、対中輸入(財)は▲46.0%とそれぞれ大幅に減少。
- 対スイスの貿易収支の黒字幅は、非貨幣用金の輸出減少により前月比▲80億ドルと縮小。また、対台湾の貿易収支の赤字幅は同+41億ドル、対カナダは同+25億ドル、対韓国は同+21億ドル、対ベトナムは同+14億ドルとそれぞれ拡大。

貿易収支と輸出入(財・サービス)の推移



(注)国際収支ベース。貿易収支は季節調整後。輸出入の前年比も季節調整後の数値を元に算出。
(資料)米商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

対中貿易収支と対中輸出入(財)の推移



(注)通関ベース。貿易収支は季節調整後。輸出入の前年比も季節調整後の数値を元に算出。
(資料)米商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

9. 金融市場動向

- 10年物国債利回りは低下。1月の消費者物価指数の伸びは予想よりも鈍化したほか、AIの本格的な普及によってソフトウェアサービス等の既存事業が代替されるとの懸念から、米国債への資金のシフトがみられた。2月末にかけては、プライベート・クレジット等の金融リスクや地政学リスクへの懸念が高まり、3.9%台まで低下した。
- S&P500は、ソフトウェア関連銘柄を中心に、AI普及の影響を受けるとみられるセクターが幅広く下落。また、連邦最高裁が2月20日に国際緊急経済権限法(IEEPA)に基づく関税措置を違憲と判断した後、トランプ大統領は即座に代替措置を発表したことから、政策に対する不透明感も高まった。

10年物国債利回りの推移



(資料) Macrobondより三菱UFJ銀行経済調査室作成

S&P500種株価指数の推移



(資料) Macrobondより三菱UFJ銀行経済調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。

会社名 : 株式会社三菱UFJ銀行 経済調査室(ニューヨーク)
1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA

照会先 : ウォルショー 瞳 e-mail: hwalshaw@us.mufg.jp